

# 海外の公共機関による無料Wi-Fi 整備動向

2014年11月20日(木)

Wi-Fi整備推進ワーキンググループ  
一般財団法人マルチメディア振興センター  
情報通信研究部

# 海外の公共機関を中心とした主な無料Wi-Fi整備動向

## 2000年代半ばから自治体によるサービス開始

- 米国: 多数の市が早くからサービスを開始するがこれまでは失敗事例も多い。マクドナルド、スターバックス等の民間大手チェーンによる無料Wi-Fiが多く存在
- フランス: 観光やビジネス客のために無料Wi-Fiを整備したパリ市

## オリンピック開催を契機に整備が進んだ事例

- 英国: 2012年のロンドン五輪を契機に会場(BT)、地下鉄駅構内、自治体の無料Wi-Fiを整備。O2 UK以外のキャリアは五輪終了後に有料サービス化\*。政府(文化・メディア・スポーツ省)のブロードバンド整備計画「スーパー・コネクテッド・シティ」の一環で現在、都市部の無料Wi-Fi整備中

## オリンピック、FIFA W杯開催のために整備進展中の事例

- ブラジル: 2016年のリオデジャネイロ五輪開催に向けて、電気通信庁(ANATEL)が公衆電話ボックスを無料Wi-Fiアクセスポイントとして活用する計画発表。自治体の無料Wi-Fi整備も進展中(サンパウロ市等)
- ロシア: 2018年FIFA W杯開催に向けて、モスクワ市がWi-Fi整備計画発表(2014年9月)\*\*。モスクワ地下鉄公社で無料Wi-Fi整備中

\* 五輪期間中BTの外国人旅行者向けサービスは有料  
\*\* 現時点では有料・無料等のビジネスモデルは未定

# 海外の公共機関を中心とした主な無料Wi-Fi整備動向

## 外国人旅行者に配慮した広域での無料Wi-Fi整備事例

- 台湾: 公共の無料Wi-Fiサービス「iTaiwan」(2011年10月開始)を2013年5月から外国人旅行者にも開放。「iTaiwan」は各自治体の無料Wi-Fiサービスとも連携
- 香港: 政府の「デジタル21戦略2014」の一環で、2014年から誰でも使える無料Wi-Fiサービスのアクセスポイント数を増やし、ブランド名を「Wi-Fi.HK」に統合

## 政権公約として全国的な無料Wi-Fi整備を進める事例

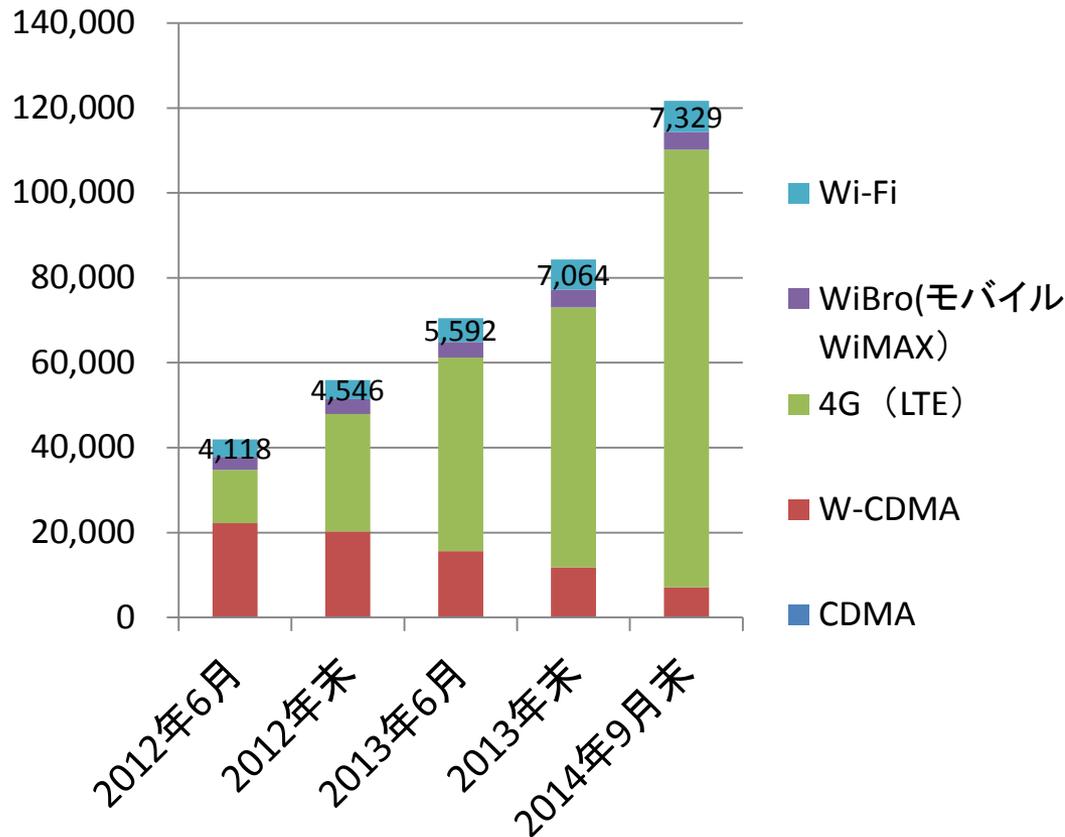
- 韓国: 朴槿恵政権の大統領選公約を受け、未来創造科学部主導で誰でも使える全国的な公共無料Wi-Fi網構築中(2013~2017年)。ソウル市等の一部自治体は独自に2011年から無料Wi-Fi整備開始

## 様々な無料Wi-Fi認証方式

- 初回登録時に氏名、メールアドレス、住所を入力(英国)
- 氏名とメールアドレスを入力(パリ市)
- 外国人旅行者は利用申請と、現地でのパスポート提示でアカウント取得(台湾、中国の重慶空港)

# スマートフォンとLTEが最速ペースで普及した韓国では、 2010年にキャリア各社がWi-Fiを急拡大 スマートフォン加入率71%、LTE契約率61%（2014年9月末基準）

(単位:テラビット) 無線データ・トラフィックの推移



空港鉄道車両内のWi-Fi AP



写真: KTとSKテレコムが並ぶWi-Fi APが並ぶ。FMMC撮影

# 韓国政府による公共無料Wi-Fi推進政策の背景

2010年:スマートフォン利用急増に対するオフロード対策として通信各社のWi-Fiアクセスポイント急拡大→混信やインフラ重複投資が問題化

2011年7月:放送通信委員会\*の仲介でモバイルキャリア3社(KT、SKテレコム、LG U+)が公共スペース1,000か所でのWi-Fi共同構築合意

キャリア構築Wi-Fiは首都圏(2012年末:53%)と収益性の高い場所に集中

2012年7月:キャリア共同構築Wi-Fi 1,000か所を無料開放。2012年末までに共同構築Wi-Fi合計2,000か所を無料開放

世帯通信費削減政策の手段としてWi-Fi活用。朴槿恵政権は政権公約に無料Wi-Fi拡大を盛り込む

2013年7月:未来創造科学部が「公共Wi-Fi拡散計画」で、2017年までに公共無料Wi-Fi 12,000か所構築計画発表。国民の通信料金負担軽減のための無線デジタルデバインド対策が主目的

\* 当時のICT政策主管庁。2013年の省庁再編により、現在は未来創造科学部(「部」は日本の省に相当)がICT主管庁。

# 韓国の公共無料Wi-Fiの拡大方式

## 新規構築とキャリアの既存構築分開放による拡大

### 公共(無料)Wi-Fiとは？

住民センター、福祉施設、地域商店街などの公共スペースで誰でも無料で利用できるWi-Fiサービス。政府(未来創造科学部)・自治体・通信キャリア3社(KT、SKテレコム、LG U+)間の協力で推進

### 新規構築

- 場所: キャリアの構築が手薄だった、住民センターや保健所、地域商店街、高齢者福祉施設等から選定
- 構築費用分担: 政府・自治体・キャリア(1:1:2)

### キャリア構築Wi-Fi開放

- 既存構築Wi-Fiのうち、図書館、博物館等の文化施設と観光客利用施設から代表的なものを選定
- 地方を中心に進め、自治体の投資が難しい地域を優先

政府系ICT政策・技術専門機関の韓国情報化振興院(NCA: National Information Society Agency)が事業を管理。2013年は17の広域自治体(特別市、広域市、道)を対象に事業推進

# 韓国全土で2017年までに12,000カ所の 公共無料Wi-Fiエリアを構築

## 公共Wi-Fiエリア構築計画

年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
新規構築	—	1,000	2,500	2,500	—	—	6,000
キャリア開放*	2,000	1,000	500	500	1,000	1,000	6,000
合計	2,000	2,000	3,000	3,000	1,000	1,000	12,000

\* キャリア共同構築Wi-Fiを無料開放したもの

出所: 未来創造科学部、NCA

- 2013年に政府・17広域自治体・キャリア3社で「公共Wi-Fi構築協議会」を立ち上げ、予算配分や設置場所選定等の詳細を協議
- 2014年から、ギガビット級Wi-Fiを試験的に導入
- 公共Wi-Fiを活用した政策広報サービスの提供（広報を活用したい省庁や自治体は、広報日の2週間前に未来創造科学部に要請）